

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
営業収益（百万円）	333,042	330,901	434,206
経常利益（百万円）	16,164	14,223	18,870
四半期（当期）純利益（百万円）	9,115	8,340	10,581
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	8,686	9,296	10,717
純資産額（百万円）	144,642	150,266	145,522
総資産額（百万円）	317,415	357,483	305,912
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	63.24	59.51	73.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	45.6	42.0	47.6

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益（円）	14.12	14.24

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策への期待感から円安・株高を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で輸入資材、原油等の価格上昇、新興国の成長鈍化や米国における金融緩和縮小懸念など景気下振れリスクが存在し、今後の経営環境は依然として不透明なものとなっております。

小売業におきましては、景気回復への期待感から、一部では消費マインドの回復に明るさが見られるものの依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については24店舗、退店については7店舗を実施いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は531店舗（カーマ135店舗、ダイキ159店舗、ホームマック237店舗）となりました。

販売面においては、4月から5月中旬にかけての低温により、園芸用品の売上が伸び悩みました。また防災、節電関連用品も前年度からの反動減により低調に推移しました。このような中、作業用品、工具、資材は、販売強化に取り組んだこともあり堅調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は3,309億1百万円（前年同期比99.4%）、営業利益は142億8千9百万円（前年同期比88.1%）、経常利益は142億2千3百万円（前年同期比88.0%）、四半期純利益は83億4千万円（前年同期比91.5%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2)主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品では、天候不順や節電需要の減速などにより全体的に売上が伸び悩みましたが、エクステリア用品は小型収納庫や高品質の人工芝を中心に、天候に左右されることなく好調に推移しました。その結果、売上高は558億8千2百万円となりました。

ホームインブルーメント部門

昨年の爆弾低気圧による需要の反動から波板、雨どいなどの建築資材や節電需要の減速により網戸関連などの季節商品の売上が伸び悩みましたが、工具関連ではプロ需要を取り込むため大型店や専門店で売場を拡大し、売上が好調に推移しました。その結果、売上高は575億1千3百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

サイクル・レジャー用品では、重点的に販売に取り組んだ電動自転車やレジャーチェア、バーベキューテーブルなどのキャンプ関連用品が好調でした。ペット用品では、ドライフードの売上が伸び悩みましたが、半生タイプやパウチタイプのフードが好調でした。その結果、売上高は497億9千9百万円となりました。

ハウスキーピング部門

日用品では、清掃用品や浴用品の売上が伸び悩みましたが、濃縮液体洗剤や室内物干などの洗濯用品、D C Mブランドの圧縮袋や衣類ハンガーを中心とした整理用品が好調でした。食品部門では、販売を強化した米類やD C Mブランドの飲料が好調でした。その結果、売上高は899億5千7百万円となりました。

ホームファニシング部門

インテリア、寝具用品では、い草製品やコタツふとんなど季節商品の売上が伸び悩みましたが、品揃えを拡充したクッションや高反発マットレスなどが好調でした。家具収納用品では、品揃えを拡充した高齢者向け座椅子やふた式収納、引き出し収納などが好調でした。その結果、売上高は248億5千万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

家電用品では、計画停電による需要の反動や気温が昨年より高めに推移したことにより、ポータブル石油ストーブの売上が伸び悩みましたが、電気ストーブ・加湿器・空気清浄機など電気暖房関連商品が好調でした。また、住宅設備関連では、リフォームキャンペーンやキッチンコンロフェアを実施したことにより、温水洗浄便座や洗面化粧台、ビルトインコンロが好調でした。その結果、売上高は332億4千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,576,627	142,576,627	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	142,576,627	142,576,627	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	142,576	-	10,000	-	118,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 142,180,200	1,421,802	-
単元未満株式	普通株式 394,027	-	-
発行済株式総数	142,576,627	-	-
総株主の議決権	-	1,421,802	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. E S O P信託口所有の株式1,758,300株（議決権の数17,583個）につきましては、完全議決権株式（その他）に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	2,400	1,758,300	1,760,700	1.23
計	-	2,400	1,758,300	1,760,700	1.23

- (注) 1. 他人名義で所有している理由等
従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75429口）が所有しております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,767,144株であります。また、この他に当第3四半期における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株E S O P信託口所有の当社株式が1,659,300株あります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,203	28,440
受取手形及び売掛金	3,224	³ 6,462
リース投資資産	2,495	2,985
商品	72,252	85,091
繰延税金資産	1,153	1,418
その他	5,479	6,718
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	96,805	131,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,000	161,520
減価償却累計額	88,836	91,326
建物及び構築物(純額)	62,163	70,194
土地	70,222	73,458
リース資産	4,413	8,844
減価償却累計額	566	871
リース資産(純額)	3,846	7,973
建設仮勘定	2,084	2,314
その他	22,909	25,818
減価償却累計額	17,006	18,876
その他(純額)	5,902	6,942
有形固定資産合計	144,220	160,884
無形固定資産		
借地権	5,894	5,912
ソフトウェア	4,240	3,633
その他	198	200
無形固定資産合計	10,333	9,746
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	9,208
敷金及び保証金	41,341	41,554
繰延税金資産	1,672	887
長期前払費用	2,497	2,914
その他	1,364	1,230
貸倒引当金	60	59
投資その他の資産合計	54,552	55,735
固定資産合計	209,106	226,365
資産合計	305,912	357,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,229	³ 72,260
短期借入金	37,650	39,300
1年内返済予定の長期借入金	21,404	19,887
リース債務	97	202
未払法人税等	2,619	2,342
繰延税金負債	7	6
賞与引当金	1,403	2,150
ポイント引当金	392	358
その他	10,377	³ 12,556
流動負債合計	115,181	149,064
固定負債		
長期借入金	30,212	38,510
リース債務	4,345	8,524
繰延税金負債	542	949
再評価に係る繰延税金負債	209	209
退職給付引当金	458	51
役員退職慰労引当金	19	-
資産除去債務	1,299	1,322
長期預り金	5,529	5,522
負ののれん	¹ 92	¹ 73
その他	2,499	2,988
固定負債合計	45,208	58,152
負債合計	160,390	207,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	95,706	101,233
自己株式	781	2,519
株主資本合計	146,528	150,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	1,865
繰延ヘッジ損益	11	9
土地再評価差額金	1,925	1,925
その他の包括利益累計額合計	1,005	50
純資産合計	145,522	150,266
負債純資産合計	305,912	357,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	329,002	326,523
売上原価	231,657	229,445
売上総利益	97,345	97,077
営業収入		
不動産賃貸収入	4,039	4,378
営業総利益	101,384	101,455
販売費及び一般管理費	85,160	87,166
営業利益	16,223	14,289
営業外収益		
受取利息	196	193
受取配当金	241	181
為替差益	134	277
その他	248	371
営業外収益合計	820	1,024
営業外費用		
支払利息	809	982
その他	70	107
営業外費用合計	880	1,090
経常利益	16,164	14,223
特別利益		
固定資産売却益	10	1
退職給付制度終了益	-	103
国庫補助金	-	36
賃借契約精算金	16	-
特別利益合計	26	141
特別損失		
固定資産除売却損	333	335
投資有価証券評価損	52	-
減損損失	187	99
その他	32	67
特別損失合計	605	501
税金等調整前四半期純利益	15,586	13,862
法人税、住民税及び事業税	5,172	5,118
法人税等調整額	1,299	403
法人税等合計	6,471	5,521
少数株主損益調整前四半期純利益	9,115	8,340
四半期純利益	9,115	8,340

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,115	8,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	957
繰延ヘッジ損益	11	1
土地再評価差額金	18	-
その他の包括利益合計	428	955
四半期包括利益	8,686	9,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,686	9,296
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計上の見積りの変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれんは相殺後の純額で表示しております。

内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
のれん	10百万円	-百万円
負ののれん	102	73

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
ダイキ・ファンディング・ コーポレーション	365百万円	ダイキ・ファンディング・ コーポレーション 293百万円
荒尾シティブラン(株)	485	荒尾シティブラン (株) 391
(株)カーヤ	36	
計	887	計 684

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
買掛金	-百万円	13,439百万円
受取手形及び売掛金	-	11
その他(流動負債)	-	193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半

期

連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	7,516百万円	7,827百万円
のれん償却額	18	-
負ののれん償却額	-	18

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,325	9.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	(注2) 1,282	9.0	平成24年8月31日	平成24年11月2日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金21百万円は含めておりません。
2. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成24年4月10日及び平成24年6月29日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、自己株式が3,011百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	(注1) 1,406	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	(注2) 1,408	10.0	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。
2. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金17百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、自己株式が1,841百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	99,321	84,838	148,725	156	333,042	-	333,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	3	32,171	32,177	32,177	-
計	99,321	84,841	148,728	32,328	365,219	32,177	333,042
セグメント利益	4,515	2,241	8,991	6,077	21,825	5,601	16,223

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 5,601百万円には、セグメント間取引消去 5,613百万円、その他11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	98,447	83,158	149,150	144	330,901	-	330,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	3	35,331	35,337	35,337	-
計	98,447	83,161	149,153	35,476	366,238	35,337	330,901
セグメント利益	4,090	1,839	7,797	6,098	19,825	5,535	14,289

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額 5,535百万円には、セグメント間取引消去 5,545百万円、その他10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	63円24銭	59円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	9,115	8,340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	9,115	8,340
普通株式の期中平均株式数 (千株)	144,139	140,171

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 期中平均株式数については、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 9 月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,425百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月 5 日

(注) 平成25年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

D C Mホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。